No.228
令和8年11月1日発行

いしかり 市議会だより

こんなことが決まりました……2
委員会活動だより……3
一般質問……4
特集 委員会視察……16



表紙の団体

石狩紅太鼓

紅南小学校の「太鼓クラブ」で和太鼓の魅力に出会ったメンバーたちが平成9年に立ち上げた団体で、現在は小学6年生から70代まで15人が在籍します。地域の夏祭りやさまざまなイベントのオープニングなどで披露する力強い音色と息の合ったパフォーマンスが、多くの方々に喜ばれています。毎週火曜・金曜19時～21時に紅南小学校で活動中。

問合せ
NPO法人石狩市文化協会
☎75・1288





発行：北海道石狩市議会　編集：議会広報特別委員会
☎0133・72・3181（直通）　FAX0133・75・2280　✉gikai@city.ishikari.hokkaido.jp

こんなことが決まりました

第１回臨時会（7月22日）

傍聴者 なし

令和8年第1回臨時会は7月22日に開催され、補正予算を審議しました。

≪≪≪ 補正予算 ≫≫≫

一般会計

○**総務費**　2,000万円
・コミュニティセンター運営費

○**民生費**　100万円
・放課後児童健全育成事業費

○**衛生費**　3,300万円
・その他環境衛生事業費

○**農林水産業費**　2億5,240万円
・地域農業構造転換支援事業費
・農林水産物･食品輸出促進対策整備交付金

≪≪≪ 第１回臨時会　議決結果 ≫≫≫

全会一致で決まったこと

●**令和8年度補正予算**　・石狩市一般会計補正予算（第5号）

第３回定例会（9月1日～18日）

傍聴者 25人

令和8年第3回定例会は、18日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

≪≪≪ 補正予算 ≫≫≫

一般会計

○**総務費**　3億4,136万3千円
・財政調整基金積立金　・市税徴収費 ほか

○**民生費**　8,858万円
・障がい者自立支援事業費　・子ども医療費助成事業費 ほか

○**衛生費**　1,006万円
・石狩浜海浜植物保護センター機能移転整備事業費
・石狩斎場管理運営費 ほか

○**土木費**　700万円　・公園維持管理費

○**教育費**　225万円　・中学校管理運営費

国民健康保険診療所特別会計

○**総務費**　42万円　・一般管理事務費

介護保険事業特別会計

○**総務費**　1億8,552万1千円　・一般管理事務費

≪≪≪ 条例の一部改正 ≫≫≫

○石狩市税条例の一部を改正する条例案　○石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例の一部を改正する条例案
○石狩市私道除雪に関する条例の一部を改正する条例案

≪≪≪ 第３回定例会　議決結果 ≫≫≫

全会一致で決まったこと

●令和8年度補正予算	・石狩市一般会計補正予算（第6号）
	・石狩市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）
	・石狩市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
●条例の一部改正	・石狩市行政活動への市民参加の推進に関する条例の一部を改正する条例案
	・石狩市私道除雪に関する条例の一部を改正する条例案
●報　　告	・令和7年度石狩市一般会計継続費精算報告書報告の件
	・令和7年度決算に基づく健全化判断比率報告の件
	・令和7年度決算に基づく資金不足比率報告の件
	・法人の経営状況を説明する書類の提出の件
●同　　意	・石狩市固定資産評価審査委員会委員選任について同意を求める件（佐藤勉氏）
●そ　の　他	・町の区域の変更の件
●意　見　書	・国土強靭化に資する社会資本整備等に関する意見書
	・化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書
	・「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書
	・円安･物価高･資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策を求める意見書
	・アメリカ産生食用ジャガイモの輸入解禁に対し慎重かつ十分な検討を求める意見書

会派の態度が分かれたもの

	石政	公明	共産	改革	無(上村議員)	無(神代議員)	採決結果
●条例の一部改正　・石狩市税条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	―	可決

（石政:石政会所属議員8人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 改革:改革市民会議所属議員2人 無:無所属議員2人（上村議員、神代議員））
※「―」は採決時に退席したことを示します

委員会活動だより

各委員会が7月～9月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

○主な調査項目
- 令和7年度建設工事、物品等の発注状況について
- 第3期石狩市創生総合戦略の実績報告について
- 現地調査について
- 石狩市財政運営指針に定めた指標に係る令和7年度実績について

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

○主な調査項目
- 小型充電式電池等の戸別収集について
- 犯罪被害者等支援の取り組みについて
- 令和7年度一般廃棄物処理実績について
- 花川北・花川南老人デイサービスセンターの統合に係るパブリックコメントの結果について
- 現地調査について
- 石狩市ヒグマゾーニング計画の策定について
- 石狩市一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定に係るパブリックコメントの実施について

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

○主な調査項目
- 令和8年度工事発注状況について
- 現地調査について
- 令和9年度に使用する小学校及び中学校用教科用図書の採択について

議会運営委員会

第3回定例会までに届いた意見書は、次のような結果になりました。

意見書名	審議結果
国土強靭化に資する社会資本整備等に関する意見書(案)	本会議提案
化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書(案)	本会議提案
「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書(案)	本会議提案
円安・物価高・資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策を求める意見書(案)	本会議提案
アメリカ産生食用ジャガイモの輸入解禁に対し慎重かつ十分な検討を求める意見書(案)	本会議提案

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

決算特別委員会

今年は、市議会議員19人のうち、指名された議員10人で構成された特別委員会を設置し、審査が行われました。

開催日	審査部局
9月30日(水)	総務常任委員会所管部局
10月1日(木)	厚生常任委員会所管部局
10月2日(金)	建設文教常任委員会所管部局

定例会開催予定

次回の第4回石狩市議会定例会は12月1日(火)から開催を予定しています。

議会報告会を開催します

日時：令和9年1月21日(木)14時30分～16時30分
場所：市役所4階401・402会議室
内容：①講演「ハラスメント防止の実践～議員としての認識と適切な行動」
講師：札幌双葉法律事務所 弁護士 佐藤敬治氏
②各常任委員会からの議会活動の報告、質疑応答 など



録画映像配信▼

公明党
遠藤（えんどう） 典子（のりこ）

子宮頸（けい）がん予防対策のさらなる取り組みについて

問 ①積極的勧奨が再開された令和4年度から7年度までのワクチン接種率と検診受診率を伺います。
②公費接種最終年の高校1年生が3回の接種を完了するために、9月までに1回目を受けるようリーフレットで注意喚起をしていますが、事情で接種できなかった方への再勧奨はどうなっているか伺います。
③子宮頸がん予防には正しい知識の理解が重要であり、宮崎市では全中学校の1年生と保護者を対象に産婦人科医による出前講座を実施し、その効果で接種者が増えていますが、本市でもこのような出前講座を開催する考えはないか伺います。

本年度から中学校で保健師が直接説明を行う

答 ①ワクチン接種率は令和4年度が13・8％、5年度16・0％、6年度31・2％、7年度が39・7％です。検診受診率は令和4年度が19・8％、5年度21・4％、6年度22・0％、7年度が21・5％となっています。
②標準的スケジュールで接種できなかった方に対しては医師と相談の上、最短4カ月で接種することも可能とされており、公費での接種機会を逃さないよう高校1年生年代の方には本年度から毎年9月に再勧奨通知を発送したいと考えています。
③市内中学校で実施している思春期保健講座で、本年度からHPVワクチンの接種や子宮頸がん予防について保健師が直接説明を行うとともに、今後も正しい知識の普及啓発を継続的に取り組みます。
（子育て推進部）

「プレミアム付き商品券」市民アンケートの拡大について

問 現在この事業の効果測定や検証を行うために市民向けアンケートがWEB上で実施されていますが、年代層や居住地域による実情にも考慮して全戸配布で調査し、より多くの市民の声をしっかり聞いてほしいと思いますが考えを伺います。

引き続きWEBを活用した調査で事業効果を図る

答 令和7年の電子商品券の導入により、市民の皆さまがスマートフォンやパソコンを通じて容易にアンケートへの参加が可能となりました。これまでも本調査にいただいた貴重なご意見に基づき取り扱い店の拡大を進めるなど事業の改善に取り組んでいることから、引き続きWEBを活用した調査で事業効果を図っていきたいと思います。
（産業振興部）



町内会・自治会運営の業務効率化について

問 ①町内会関連の手続きは年度初めに届出書類が多くなることから、オンラインを活用して効率化を図り、分かりやすい周知と使いやすさを考え、市のHPに届出書類一覧のページを作成できないか伺います。
②街路灯管理の市への移管について令和6年9月議会での質問に対し、「役員の負担軽減につながる先進事例等を調査研究していく」との答弁がありましたが、その後どのように対応されたのか伺います。

市HPに届出書類一覧と各種様式を掲載する

答 ①新年度の役員改選などに伴う手続きの煩雑さが町内会・自治会の負担となっているものと認識しており、今後は市のHP上に届出書類の一覧ページを新たに作成し、各種様式を掲載していきます。また、メールでの提出方法等も周知し、より分かりやすく使いやすい運用に努めます。
②現在、市では街路灯を管理されている各組合等を対象に管理状況や負担点、現行の補助制度に関するご意見などについてアンケートを実施しているところです。今後は結果を丁寧に分析し、他の先進自治体の取り組み等も参考にしながら、町内会・自治会役員の皆さまの負担軽減に向けた実効性のある方策について引き続き鋭意研究していきます。
（環境市民部）



録画映像配信▼

日本共産党
山崎（やまざき） 祥子（さちこ）

花川通延伸に伴う渋滞緩和について

問 昨年12月、石狩市内中心部から市道花川通を延長して市道流通通に直結する道路が開通しました。これによって札幌から新港地域への移動の効率化が図られましたが、花川通から石狩手稲線へ右折する際に時間がかかり、地域の方々からは朝夕に限らず日中時間帯も長蛇の列ができているとの声が寄せられ、今回私も数日調査して分かりました。そこで右折矢印信号の設置を北海道公安委員会へ強く要望すべきと考えますが、市の見解を伺います。

本年中に右折信号が設置される予定

答 花川通の右折信号の設置については、地元住民の皆さまの声や地域の交通実態を踏まえ、本年2月に札幌方面北警察署に対して要望書を提出しており、こうした取り組みなどにより本年中には右折信号が設置される予定と伺っています。
（環境市民部）



青葉公園陸上競技場のナイター設備等の設置について

問 青葉公園にある陸上競技場の利用者から、ナイター設備と全天候型のトラック、通称タータンを敷設してほしいとの要望が出ています。中学生や高校生に対する陸上競技の意義は身体能力や自己肯定感の向上に加え、社会性や責任感の育成等があり、高齢者では筋力・身体機能の維持向上、健康寿命の延伸と介護予防、認知機能の維持や認知症予防などメリットがあります。また、本市ではサーモンマラソンや市民スポーツまつりが開催されており、多くの方が参加されています。市民の健康維持を応援する石狩市としてナイター設備とタータンを設置する考えはないか伺います。

全面的な改修が必要となった際に総合的に検討

答 青葉公園は運動公園として主に運動の用に供することを目的としており、市内外の多くの利用者に親しまれている公園ですが、現在市では既存の公園施設の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保を第一として「公園施設長寿命化計画」に基づき老朽化した遊具や施設の改修更新事業を最優先に実施しているところです。陸上競技場のナイター設備とタータンの設置については将来、青葉公園の全面的な施設改修等が必要となった際に、利用者のニーズなどを把握した上で総合的に検討していきたいと思います。
（建設部）

中学校の学校給食無償化について

問 本年4月から小学校の学校給食の抜本的な負担軽減いわゆる「給食無償化」が実施されています。学校給食費をめぐっては私たちの会派議員が何度も市議会で取りあげており、国会でのやり取りでも「学校給食法第11条は経費の負担区分の基本的考え方を示したものであって、保護者が負担する学校給食費を自治体判断により補助することを妨げるものではない」とされています。石狩市においては小学校のみならず中学校の給食費についても早期に無償化すべきと考えますが、見解を伺います。

引き続き国の動向を注視する

答 学校給食費の抜本的な負担軽減、いわゆる「給食無償化」における中学校への拡大に関しましては、昨年の石狩市議会第4回定例会の一般質問でも答弁申し上げたとおり、国の責任において実施されるものと認識しており、これまで情報収集に努めてきたところですが、今のところ新たな情報は入っておらず、引き続き、国の動向を注視していきたいと思います。
（学校教育部）

録画映像配信▼



改革市民会議
かなや さとし
金谷 聡

厚田・浜益における歯科診療について

問 本市の中でも特に過疎化が進行している厚田・浜益両地区には現在歯科診療を行える医療機関がありません。人口減少に加えて高齢化が進む両地区での歯科診療の現状と課題について伺います。

診療体制確保には依然障壁がある状況

答 市はこれまで札幌歯科医師会との連携をはじめ診療体制の確保に向けたさまざまな手法について検討を重ねてきましたが、一定の受診者数を維持できるかという経営上の課題に加え、歯科医師や歯科衛生士などが都市部に偏在していることによる人材確保が依然として大きな障壁となっている状況です。
（健康推進部）

再質問 通院困難者等には移動型の診療車による巡回診療が有効手段ではないかと考えますが、体制を整えていく考えはないか伺います。

再答弁 巡回歯科診療車の導入には歯科医師や歯科衛生士等の人材確保、車両と医療機器の整備、利用ニーズに応じた継続的安定的な運営体制の構築など整理すべき課題があるため、他自治体の事例等も参考にさまざまな可能性について引き続き研究していきたいと思います。



「将来から逆算した学び」について

問 令和8年度教育行政執行方針のむすびに「将来から逆算した学びを進める」とありますが、従来の学びとの違いについて伺います。

自分らしく未来を生き抜く力を育成する

答 変化が激しく予測不可能な現代社会では、これまでの「全員が同じペースで同じ内容を一斉に学ぶ」教育だけでは十分とは言いきれないと考えています。「将来から逆算した学び」とは「自分が望む未来の姿」を思い描き、そこから逆算して「今、自分には何が必要か。何を学ぶべきか」を主体的に考え行動することを意味し、単なる知識の蓄積ではなく、自らの手でキャリアや社会を切り拓く「自立した学習者」への転換を目指すものです。
（教育長）

故渋井一夫画伯の絵画活用策について

問 ①約300点に及ぶ渋井画伯の絵画が本市に寄贈されていますが、展示スペースに限りがあるため十分に活用しきれていないと感じています。そこで作品をデジタルアーカイブ化して公開し教育への活用や本市の知名度向上につながるような商品パッケージへの採用に生かしていく考えはないか伺います。
②実際の絵画を適切な環境で鑑賞していただくため、市が建設検討中の文化ホール内での展示スペースの確保や、近隣自治体の美術館等での展示会開催への働きかけなどを行うことについて考えを伺います。

今後も文化価値が広く共有されるよう努める

答 ①デジタルアーカイブによる活用は、昨今の生成AIの進展で、その公開にあたっては著作権の侵害に対する保護など課題もあることから、慎重に検討すべきものと捉えています。
②文化ホールでの展示スペースは現在「まちなかふれあい拠点整備基本構想」の策定を進めており、具体的に申し上げる段階にはないものと考えています。また近隣自治体の美術館での展示は先方からの申し出に応じて対応していきます。
（社会教育部）

再質問 作品はシティプロモーションにも有効活用できると思います。まずは市役所内での情報共有を始めることについて考えを伺います。

再答弁 庁内での作品価値の共有は各部局における業務への活用につながり、本市の魅力発信に寄与するものと考えていることから、庁内周知を図るとともに、実現可能な取り組みについて検討していきます。

その他の質問
- 排雪施策について
- ふれあいの杜公園の治安対策について

録画映像配信▼



石政会
伊藤 一治（いとう かずはる）

中心核マイクログリッド構築事業について

問 ①本事業は完成後にはCO_2削減や防災面からも大きく期待されていますが、これらのメリットを市民にどのように分かりやすく周知PRしていくのか考えを伺います。
②太陽光発電パネルだけでは公共施設の電力全てを賄うことはできないと考えますが、不足分の電力をどう調達するのか伺います。
③本市は第一回の脱炭素先行地域に選定されたモデルとして今後、他自治体への横の展開が求められると思いますが、考えを伺います。

脱炭素先進自治体として鋭意取り組む

答 ①本事業の機能等の概要は広報いしかり、市HPなど既存の媒体で周知するほか、各施設の太陽光発電量等をインターネット上で可視化することの検討や出前講座等での活用など、積極的に発信していきます。
②不足分の電力は「石狩地域エネルギー合同会社」を通して市内風力発電設備の電力を導入し「電力由来CO_2の実質ゼロ」を実現します。
③他地域への横展開は既に全国の自治体から視察や問い合わせをいただいており、引き続き本事業を通じて得られた成果や知見、蓄積してきたノウハウなどを発信し、他自治体の参考となる先進的なモデルとして取り組んでいきます。
（市長）

本市の犯罪被害者等支援の取り組みについて

問 ①先の定例会で議員提案により「犯罪被害者等支援条例」が全会一致で制定されましたが、見舞金の支給制度について内容を伺います。
②切れ目なく長期に寄り添いながら支援を行うため、市の相談窓口の一元化や関係機関との連携体制をどのように構築するのか伺います。
③条例の理念や被害者が直面する現状について、今後、市民や事業者に対してどのように周知啓発を図っていくのか考えを伺います。

条例制定による見舞金の迅速な支給等に努める

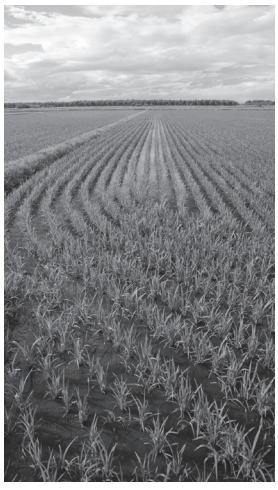
答 ①見舞金の支給対象となる犯罪被害は故意の犯罪行為による死亡、重傷病または性犯罪被害を対象とし、支給要件は犯罪行為時に被害者本人またはご遺族が石狩市内に住所を有していることや、警察への被害届等により犯罪被害が客観的に確認できることなどを定めています。また、市として7月に札幌北警察署と締結した「犯罪被害者等支援に関する協定」に基づき警察と相互に連携協力しながら、見舞金の申請手続等における被害者の負担軽減に努めていきます。
②広聴・市民生活課を総合的な相談窓口として位置付け、市の関係部局や北海道被害者支援室などの制度の案内や連絡調整を行うほか、道が実施している多機関ワンストップサービスと連携を図り、迅速につながる安心な体制づくりを進めていきます。
③広報いしかりや市HP、各種イベント等を通じた情報発信やパンフレットの作成配布等により、条例の理念や二次被害防止の重要性についても理解が深まるよう、社会全体で被害者を支える気運の醸成に向け一層の周知啓発に努めます。
（環境市民部）

本市の農業振興について

問 令和8年産米の概算金が前年産から約4割も引き下げられ生産コストを下回る水準となっています。厳しい状況に置かれている農業者を市としてどのように支え、地域農業の持続可能性と洪水防止など水田が持つ多面的機能をどのように守っていくのか、考えを伺います。

関係機関と連携を図り施策を推進する

答 米価下落に対する農業者への支援や農業の持続可能性の確保は、今後の需給動向を注視し、国の経営所得安定対策や各種施策などの状況を見定め、農協など関係機関と連携を図りながら、必要に応じて市長会等を通じ国への要望を行うとともに、本市の基幹産業である農業と水田の多面的機能がしっかりと守られるよう、施策の推進に努めます。（産業振興部）



その他の質問
- 水産業の振興について



録画映像配信▼

公明党
阿部 裕美子（あべ ゆみこ）

詐欺被害防止対策について

問 詐欺は具体的な手口を紹介し注意喚起することが被害防止につながります。手法として複数のSNSを年代層に応じて組み合わせた配信が伝わりやすく、自治体から発信されるSNSは信頼されます。本市も公式アカウントを設けて詐欺対策に取り組む考えはありませんか。

既存のSNS等を活用した注意喚起に努める

答 本市では、石狩市消費生活センター等へ市民から通報のあった防犯情報を市の公式LINE（ライン）で配信するなど、これまでもSNSを活用した注意喚起に努めてきており、今後も既存の媒体を最大限に生かしながら、本センターの役割や相談窓口の存在をより多くの市民の皆さまへ周知し被害防止へとつなげていけるよう、効果的な普及啓発に努めていきます。（環境市民部）



▲石狩市消費生活センター

医療的ケア児支援法改正について

問 ①支援対象者の拡大に伴い受け入れ事業者や人材の確保、「医療的ケア児等支援センター」や近隣自治体との連携強化が必要だと考えます。事業者を支えるため自治体独自で加算を行っている自治体もあります。支援基盤の確保と拡充について市の考えを伺います。
②体制整備には当事者や家族、教育、障害福祉、就労支援機関等が一堂に会し、それぞれが意見を出し合える協議会の設置が必要と考えますが、市の見解を伺います。
③家族の休息時間を確保するための「レスパイトケアの充実」等が盛り込まれていますが、来年4月の施行に向けた対応について伺います。

国の動向を注視し適切に対応していく

答 ①本市では、18歳未満の医療的ケア児を受け入れている市内の短期入所施設や放課後等デイサービス事業所等へ補助制度を設けていますが、今回の法改正で「医療的ケア児」のほか、「18歳に達した後も医療的ケアを必要とする方」や「重症心身障害者」が支援対象となり、地域での一層の体制充実が求められるものと認識していることから、国の動向を注視し適切に対応していきたいと思います。
②令和5年に庁内関係部局による「医療的ケア児等支援者会議」を設置し、これまでも当事者やご家族を含む関係者を交えながら、把握したニーズの共有や必要な支援を行っていますが、今後も当事者や家族との意見交換のあり方を検討していきたいと思います。
③本市では、さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業の一つである「医療的ケア児レスパイト事業実施に関する協定」を令和7年に札幌市と締結し、ご家族の負担を軽減する環境づくりに努めてきており、引き続き本事業のさらなる充実に努めます。（市長）

ヤングケアラー新プランについて

問 ①同プランの支援対象が18歳以上の若者世代に拡大されました。進学や就職、学業や就労継続に向けた相談体制の整備について伺います。
②ケアラーへの支援は本人だけではなく家庭まるごとの支援が必要です。介護サービスや心理支援などさまざまな事業利用の働きかけが負担軽減につながることから、新プランに基づく市の体制整備がどのようになっているのか伺います。

関係機関と連携し支援や相談体制を提供

答 ①若者世代への支援と相談体制は、18歳を超えてもなお進学や就職の場面で負担が続くケースがあるため、これまでどおり教育・福祉・介護の関係所管やハローワーク等の関係機関としっかり連携し対応します。
②こども家庭センターでは公認心理師などの専門職がきめ細かく継続的な相談支援にあたっており、当事者から意見を聴取する際にも、こどもや家族の意向を尊重しながら丁寧に行っています。（子育て推進部）



録画映像配信▼

日本共産党
松本 喜久枝（まつもと きくえ）

市内指定避難所の整備状況について

問 ①指定避難所となっている市内コミセンについてですが、和式トイレでは転倒事故の危険性も高いことが考えられるため、今後の洋式化の進ちょく状況と整備方針を伺います。
②高齢者や障がい者、乳幼児など要配慮者が安心して避難できる福祉避難所の整備と備蓄品、運営体制について伺います。
③ジェンダー平等の視点を踏まえた防災体制の構築は本市においても重要な課題です。本市の危機担当の防災担当職員、防災会議の女性委員の現状と今後の改善点について伺います。

引き続き適切な機能の維持に努める

答 ①市内４カ所のコミセンでのトイレ洋式化率は全体で約70％です。トイレの整備は利用者の安全確保や衛生環境保持の観点を踏まえ適切な機能の維持に努めていきたいと思います。（環境市民部）
②現在りんくるをはじめ４施設を福祉避難所に指定し、「災害時等における福祉収容避難施設としての施設利用に関する協定」を８法人10施設と締結しており、特別な配慮が必要な方々の受け入れ体制を整えています。備蓄品は毛布や段ボールベッド、簡易トイレ、介護・医療的ケア用の衛生用品など必要な物資の整備を進めています。（福祉部）
③危機管理担当の女性職員は配置されていませんが、「石狩市防災まちづくり協会」では２人、石狩市防災会議委員は33人のうち９人が女性委員であり、今後も女性をはじめ多様な視点を防災・減災対策に反映できるよう努めます。（危機管理監）



▲石狩市防災まちづくり協会

再質問 花川南・北のコミセンの２階は洋式トイレが１つしかなく、市民からのトイレの洋式化を望む声が多くあるということをどう考えますか。

再答弁 コミセンは、平時の利用者ニーズを念頭に置く必要があり、管理者への聞き取りで和式トイレを望む声も一定数あることから、指定避難所であるコミセンのトイレの設備改修に関しては、利用者ニーズを丁寧に把握し、適切に対応していきます。

市内の公園トイレの洋式化について

問 「石狩市公園施設長寿命化計画」に基づき公園トイレも改修が進められていますが、依然、和式トイレが多く残っています。公園トイレの洋式化率と、洋式化を今後どのように進めていくのか方針を伺います。

計画に基づく更新や便器交換時に検討

答 市が管理する都市公園のうち大きな公園の洋式化率は約52％、小さな街区公園は約26％となっており、今後も当該計画に基づく老朽化施設の更新時や破損等で便器の交換が必要な場合などには、基本的に洋式化することとして取り進めます。（建設部）

「番屋の湯」の送迎バス廃止による影響について

問 「石狩温泉番屋の湯」の送迎バスが今年10月で廃止されます。本市の高齢者福祉利用券を番屋の湯の入浴券と交換する利用者の中には、移動手段が確保されていることを前提としている市民も少なくないため、制度との整合性が崩れ実効性が低下する可能性が出てきます。市は利用者の移動手段についてどのように考えているのか伺います。

デマンド交通の活用などで施設の利用は可能

答 市街地から番屋の湯までの公共交通手段は、月曜から土曜まで運行している本町花川線のほか、日曜・祝日もタクシー事業者による市内デマンド交通を利用することができます。また、送迎バス廃止後も番屋の湯で福祉利用券を利用することは可能であることから、引き続き本市のデマンド交通を活用し番屋の湯をご利用いただきたく思います。（企画政策部）

その他の質問
- 花川南・花川北老人デイサービスセンターの施設統合について

録画映像配信▼

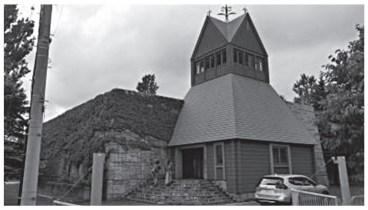


石政会
青山 祐司（あおやま ゆうじ）

旧緑苑台浄水場の利活用について

問 当該浄水場は廃止以来13年に渡り建物もそのまま残されています。その間、緑苑台地区は分譲開始とさらなる宅地造成が進み人口増が期待できる地域となっています。また、新琴似通りに立地しており、大型商業施設も近接していることから札幌市民も多く往来しています。令和5年には中規模店舗等の立地を可能とする第二種住居地域に用途変更をしていますが、市として今後どのような利活用を考えているのか伺います。

答 施設廃止後、庁内調査やサウンディング型市場調査などさまざまな角度から検討を行ってきましたが、公共施設としての利活用の可能性を見出すには至らず、また内部配管等の撤去には費用を要するため、そのまま売却することは難しい状況です。さらに、令和3年度のサウンディング型市場調査で参加事業者から「解体に費用を要するため、周辺の土地と一体であれば可能性はあるものの、浄水場単独では市場性が薄い」との意見をいただいており、具体的な活用のめどは立っていません。一方で、緑苑台東地区に続き西地区の分譲や用途制限の緩和など、令和3年度の調査時から状況が変化してきていることから、民間活力の導入により当該地域の住環境の向上が図られるよう、改めてサウンディング型市場調査の実施に向け検討していきます。（水道部）



▲旧緑苑台浄水場

サウンディング型市場調査の再実施を検討

星置養護学校石狩紅葉山校舎の分校化について

問 平成23年の分教室設置当初から同校舎の児童生徒数は増加し続けていましたが、今回、分教室から分校になることでどのように変わるのか伺います。また、教室数を増やしたいなどの要望があった際の市の考え方を伺います。

答 分校化は教職員の増加など児童生徒の教育環境の充実にも多大なる影響があることから、市教委としても非常に喜ばしいことと感じています。具体的には、分校として独立した学校運営体制となるため、一定の予算や組織体制を持つことになると承知しており、今後の手続きは設置者の北海道において進められますが、教室数の増加など施設面を含めた要望があった際は、必要に応じて協議していきたいと思います。（学校教育部）

児童生徒の教育環境の充実等を期待

町内会費のコンビニ納付導入について

問 役員が各戸を回って町内会費を集金するという現行の方式は日中不在の増加などにより町内会運営の大きな負担となっており、軽減策として「コンビニ納付やスマホ決済」の仕組みが注目されていますが、コスト面やシステム事業者との契約等の観点から非常にハードルが高いのが実情です。しかし、地域の担い手不足が深刻化しコミュニティー維持が危ぶまれている現状を鑑みれば、この新方式の導入については各町内会任せにするのではなく市としてサポートする意義は大きいと思いますが、考えを伺います。

答 町内会費にコンビニ納付やスマホ決済を活用した収納の仕組みを導入することは、集金業務の効率化や住民の利便性向上を図る上で有効な手段の一つであると考えています。今後は具体的なニーズや課題の把握に努めるとともに、先進自治体の導入事例の調査研究を進めるなど、町内会活動の負担軽減に向けた支援のあり方について、石狩市連合町内会連絡協議会とも連携を図りながら、導入の可能性について検討していきたいと思います。（環境市民部）

ニーズや課題を把握し先進事例を調査研究

その他の質問

- 緑苑台・花川東地区の通学バスの今後について
- 屯田・紅葉山通道路新設の進ちょくについて
- 内水氾濫の対策について



録画映像配信▼

公明党
山本 由美子（やまもと ゆみこ）

道の駅の維持管理について

問 3階の展望デッキに設置されている透明な強化ガラスが潮風の影響からか白く濁っており、こどもや車椅子の方の目線からは景色が見えにくい状況になっています。塩害を受けやすい立地条件を踏まえ今後の施設全体の維持管理についてどのような対応を考えていますか。

立地環境に対応した改善に取り組む

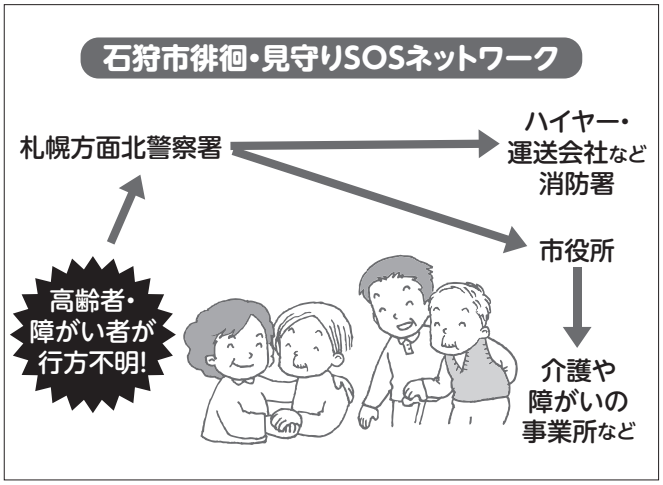
答 展望デッキの透明パネルは、冬季間を除き指定管理者でガラスの内側の清掃を定期的に行っていますが、現在の白濁状態はガラスの両面に強い雨風が当たってきたことによる汚れの蓄積や塩害の影響も大きいと認識しており、今後は清掃専門業者等による調査や助言をいただきながら潮風の影響を受けやすい立地環境に対応した改善の取り組みを行っていきたいと思います。（産業振興部）

みまもりあいプロジェクトについて

問 ①認知症の方や障がいのある方が行方不明になった場合、本市には「石狩市徘徊・見守りSOSネットワーク」がありますが、その運用状況と課題を伺います。
②札幌市で導入されたスマートフォンアプリ「みまもりあい」は石狩市民であっても協力者として利用することが可能です。市民にアプリの周知や利用促進を図り、近隣自治体や関係機関との広域連携についても検討する考えはありませんか。

アプリの効果等を調査し導入を検討

答 ①行方不明時の対応は北海道札幌方面北警察署から受けた情報を市内のサポート機関にメールやファクスで提供し、発見した場合には北警察署へ連絡していただくこととなっています。現在サポート機関は介護事業所や金融機関等で167カ所ですが、さらなる機関拡大のため引き続き普及啓発活動を行っていきます。
②「みまもりあい」は個人情報を保護しながら地域住民が一体となって捜索協力できる先進的なアプリと捉えており、導入自治体から事業の効果等の情報を収集し導入を検討していきたいと考えています。（福祉部）



肺炎球菌ワクチンについて

問 ①国が進めてきた肺炎球菌ワクチンの定期接種は令和6年度から対象が「満65歳のみ」に限定されましたが、本市の接種率を伺います。
②肺炎による死亡者のうち75歳以上が占める割合について伺います。
③65歳の接種機会を逃した方や、過去に接種をして免疫効果が低下している高齢者を対象とした接種費用の助成を市独自で行うことについて検討する考えはありませんか。

定期予防接種を着実に実施する

答 ①接種率は経過措置終了前後で対象者が異なるため65歳に限った比較では令和5年度が22・2%、6年度11・5%、7年度27・8%と推移しており、6年度に一時的な低下が見られたものの、7年度には従前の水準まで回復しています。
②厚生労働省の人口動態統計によると、令和6年に肺炎で亡くなられた方のうち65歳以上は97・5%、75歳以上は90・5%を占めており、死亡者の大部分が高齢層に集中しています。
③令和8年度からの使用ワクチン切り替えにあたり、国は70歳での接種機会の追加を検討していましたが、最終的に見送られた経緯があります。一方で現在、新たなワクチンの定期接種化に向けた検討が進められており、65歳を超える方への経過措置を含め、必要性について改めて議論することが示されていることから、本市ではまずは国の制度に基づく定期予防接種を着実に実施することで重症化予防を図るとともに、今後の国の動向を注視していきます。（健康推進部）

その他の質問
- 市長みずからバスツアーについて
- 障がいがある方の親なき後の支援について



録画映像配信▼

日本共産党
蜂谷（はちや） 高海（たかうみ）

庁舎以北の公共交通の検討は？

問 一般会計補正予算で計上された地域公共交通確保維持事業費は、「市役所周辺の交通結節点の利用者の利便性の向上及び乗り継ぎの円滑化を図る目的で、バス停の集約を検討する」とのことでした。進ちょく状況を伺います。また、厚田花川線は日曜・祝日の運行がなく、課題となっています。現状どこまで検討が進んでいますか。

先進事例の調査を含め新しい手法を研究中

答 デマンド交通利用者や車内でのアンケートを行い、バスの乗り継ぎ状況を確認。「まちなかふれあい拠点整備の基本構想」の策定と連携しつつ、バス停の集約に求められる機能や面積について交通事業者と協議を進めています。厚田花川線の日曜・祝日便については、交通事業者側での人員体制では難しいため、他自治体の先進事例の調査を含め新たな手法の導入可能性を研究していきます。
（企画政策部）

家庭用省エネ機器購入補助金の拡充を

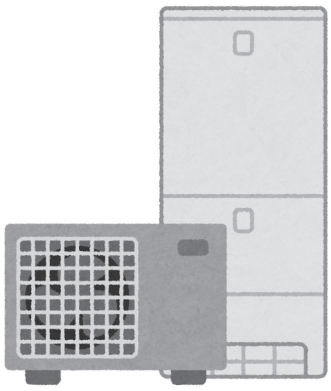
問 市は市内の店舗・事業者から購入する家庭用省エネ機器（冷蔵庫・エコキュート・エアコン）の費用の一部を助成していますが、近年、酷暑による健康不安が増大している中、エアコンの助成割合や助成金額の拡大を図る考えはありますか。先着順ではなく、低所得者や高齢者、ひとり親世帯の枠を設けてはどうでしょうか。

温室効果ガス削減の手法を総合的に検討

答 家庭用省エネ機器購入補助金制度は、温室効果ガス削減と熱中症対策の両立が目的です。社会情勢や市民ニーズ、費用対効果などを勘案して補助割合や金額、補助対象者などを含め、効果的な温室効果ガス削減の手法を総合的に検討していきます。
（環境市民部）

再質問 いわゆる「2027年問題」でエアコンの価格が上がると言われています。東京都のゼロエミッション行動推進事業は、65歳以上の方や障がい者手帳を持つ方を対象に補助金を拡充しています。石狩市も検討していただけませんか。

再答弁 本事業は令和6年度から実施していますが、次年度以降どのような形で実行するかはまだ判断しかねます。なお、地方交付税の不交付団体である東京都と、私ども基礎自治体を比較するのは無理があると思います。
（市長）



冬の生活支援一時金支給事業について

問 冬の生活支援一時金支給事業では、歳末たすけあい義援金対象者及びひとり親世帯に対し、1世帯1万円を支給するとのことですが、生活保護世帯へ支給する考えはありませんか。

生活保護世帯は従来通り対象外

答 生活保護世帯には10～4月までの7カ月間、暖房費等に該当する冬季加算のほか、12月には期末一時扶助費が上乗せして支給されることを踏まえ、本事業は高齢者世帯などへの支援を優先して実施するものです。

再質問 以前のこの事業では生活保護世帯も支給対象でした。今回、対象としない理由に冬季加算と期末一時扶助をあげていますが、それらは以前からあるものであり条件は変わっておらず、これまでの答弁は理解できません。条件は変わっていないのに、なぜ考え方は変わったのですか。

再答弁 令和3年度における冬の生活支援一時金支給事業においては、当時の情勢に鑑み、緊急的な支援として生活保護世帯も対象にしました。
（福祉部）



録画映像配信▼

石政会
山本 健司（やまもと けんじ）

石狩データセンターコンソーシアムの役割等について

問 ①近年本市で進むデータセンターの集積は、市民にどのような利益や価値をもたらすことを目指しているのか考えを伺います。
②7月に設立された「石狩データセンターコンソーシアム」を通じて、事業者と地域、市民、地元企業との関係構築や、その集積による経済的社会的な効果をどのように市民が実感できる形にしていくのか、市の考えを伺います。

防災体制の構築や雇用創出にも注力する予定

答 ①データセンターの集積により市税収入は令和7年度決算まで6年連続で過去最大を更新しており、幅広い市民サービスの維持向上に資するとともに、先駆的な取り組みとして全国的に注目されており、市全体のブランド構築に寄与しているものと認識しています。
②本コンソーシアムは競合関係にあるデータセンター同士が垣根を越えて集結し、市民や地元企業への価値還元を目的に組織化している点で国内初となる試みだと認識しています。また、AIを体験するワークショップや業務のデジタル化に向けたセミナー等の開催を通じて地域課題の解決を共に模索し、地域経済を元気にしていきたいと考えています。（市長）



▲7/28に行われた石狩データセンターコンソーシアム設立に関する記者会見

石狩湾新港地域5工区について

問 ①5工区の活用に向けた検討や民間事業者への誘致活動の進ちょく状況、今後のスケジュールと取り組みへの考え方について伺います。
②新港地域の活性化だけではなく、市民が利用し、楽しみ、交流できる場として今後どのように具体化していく考えか伺います。

魅力あふれる拠点機能の展開を推進する

答 ①昨年度は開発事業者向けのガイドラインを作成公表し、本年度は7月に株式会社三菱UFJ銀行と連携協定を締結し同社が保有するノウハウ等を活用した誘致活動を進めており、その一つとして企業向け現地見学ツアーを開催したところです。具体的なスケジュールは近年の建設資材の高騰などにより提示できる段階にはありませんが、複数の開発事業者から強い関心をいただいており、引き続き、情報の共有や意見交換に努めていきたいと思います。
②将来、開発事業者が本ガイドラインに沿った展開を図ることで、市民の皆さまが楽しんで利用できる交流空間の具体化が図られるものと認識しています。また、開発がより良いものとなるように多様なアイデアや技術を有する企業を開発事業者に紹介していきます。（企画政策部）

昨年の大雪を踏まえた除排雪体制について

問 ①市民からも一定の評価を得た昨季の除排雪の対応を踏まえ、その体制やノウハウを今後どう維持し、将来にわたって安定した除排雪体制につなげていく考えか伺います。
②一方で緑苑台西地区のように除雪が追いつかず市民生活に影響が生じた地域もありましたが、今後の除排雪体制の強化をどのように図っていく考えか伺います。

来季も状況に応じた柔軟な対策を講じる

答 ①市は今後も「大雪時除排雪対応方針」を基本とし、これまでの経験を蓄積共有するとともに、除雪機械の計画的な更新増強やオペレーターの確保育成など、引き続き、除排雪体制の充実に努めていきます。
②朝方の急な降雪の場合は通勤通学の安全への影響を考慮して除雪出動を見合わせ、その日の夜に出動することを基本としていますが、パトロールにより道路の状況を確認した上で著しく交通に支障が生じていると判断した場合は、除雪センターと情報共有を図りながら日中除雪を含めた柔軟な対応で早期の道路交通の確保に努めていきます。（建設部）

その他の質問
- 若者の政策参加について



録画映像配信▼

無所属
かみむら さとし
上村 賢

次期市長選挙について

問 **①市長はこれまでの7年間、エネルギー政策など多くの実績を残してきましたが、7年間の自己評価をどのようにされているのか伺います。また、残された在任期間中に取り組む課題について伺います。**
②3期目となる次期選挙に向けての市長の考えを伺います。

任期まで職務の遂行に集中

答 ①この7年間は新型コロナウイルス感染症や物価高への対応など度重なる危機に対し「苦難は成長の糧」であるとの認識のもと、職員と共に市役所が一丸となって取り組んできました。また、こどもの権利条例の制定、洋上風力発電などの再生可能エネルギーやデータセンターの誘致、ホテル建設支援などの施策を市議会や市民の皆さまの理解と協力を賜りながら着実・迅速に進めてきました。残りの在任期間は山積する行政課題に一つ一つ向き合いながら、市民の皆さまに約束させていただいた政策の実現に向け引き続き邁進していきます。
②今後については職務を遂行していく中で、しかるべき時期に申し上げたいと考えています。
（市長）

サーキュラーシティの推進について

問 **①「サーキュラーシティ」とは資源循環社会の実現を目指し多角的に取り組んでいく考え方で、地域の活性化や防災等の効果が期待されていますが、推進に向けた本市の基本方針と位置付けについて伺います。**
②本市の廃棄物排出量、リサイクル率、事業系ごみの状況、資源ロスの実態など現状の課題と数値目標について伺います。

循環型社会の理念に基づく施策を実行中

答 ①本市の計画等で「サーキュラーシティ」という用語は使用していませんが、その趣旨である「循環型社会の形成」を目指す考え方は現行の石狩市総合計画などで明確に示しています。具体的には「一般廃棄物処理基本計画」を中心に定めており、本計画は循環型社会形成推進基本法や個別法、国の基本計画や基本方針、道の方針等との整合を図っています。
②令和7年度の市民一人1日当りのごみ排出量は548gで、令和12年度の目標550gを下回っています。一方、7年度の事業系ごみの排出量は5898トンで12年度の目標4千トンを47％上回っていることから事業系ごみ排出量の削減は課題であると認識しています。また、7年度のリサイクル率は16・1％ですが、目標値は民間事業者による回収実績が反映されていないことから設定していません。
（環境市民部）

本市の電子書籍の推進について

問 **①自治体による電子書籍の推進には多くのメリットが期待できますが、市として電子書籍導入の意義をどう認識し、今後どのような方針で取り組む考えか伺います。**
②文部科学省は1人1台端末環境下での学校図書館の活用や公立図書館の電子書籍貸出サービスとの連携推進、生徒が学校や自宅から端末等で電子書籍を利用できる環境づくりを各自治体に求めています。今後の市民図書館と学校図書館の連携について考えを伺います。

昨年度市内全小・中学校に電子書籍を導入

答 ①冬の厳しい気候条件等を踏まえますと、電子書籍は市民の読書環境を整備する上で有効な手段の一つと考えており、昨年度改定した「図書館ビジョン」において、北海道立図書館との連携により電子書籍の利用の促進を図ることとしています。
②昨年度、市内全小・中学校に電子書籍を導入しており、各校が朝読書や授業で図鑑を活用するなど、電子書籍を通じた主体的な学びの環境整備に取り組んでいます。
（市民図書館）



その他の質問
- カボタージュ制度について

録画映像配信▼



無所属
（「やさしい社会」をつくる市民の会）
神代（くましろ） 知花子（ちかこ）

身寄りのない高齢者支援について

問 身寄りのない高齢者が増えています。
①引き取り手のないご遺体の死後事務はどうなっていますか。供養塔に納められている遺骨の区分内訳も教えてください。
②市長による家庭裁判所への法定後見の申し立ての件数と、社会福祉協議会による法人後見の受任件数、それぞれの推移について、また市民後見人の養成についても伺います。

必要な支援につなぐ体制づくりを検討

答 ①引き取り手のないご遺体については、警察・医療機関と連携し身元の確認及び親族の探索を行います。身元が判明しても身寄りがない、または親族が引き取りを拒否する場合は法律に基づいて火葬し、市営墓地内の供養塔に納骨します。現在納められている80体は、身元不明が48体、身元判明・身寄り不在が21体、引き取り拒否が11体となっています。
②市長申し立て件数は令和3年度5件、4年度2件、5年度0件、6年度1件、7年度1件です。法人後見の受任件数は、令和3年度19人、4年度17人、5年度18人、6年度18人、7年度20人となっています。市民後見人については、これまでに98人を養成し、市民後見人と後見支援員の登録者数は令和7年度末現在46人です。
（福祉部）

再質問 社会福祉法の改正により、死後事務の包括的な支援は社会福祉事業に位置づけられました。生前支援から死後事務までどのように制度化する考えですか。

再答弁 現在の「おひとり暮らし等安心登録サービス事業」は、生前の安心確保を目的としており、葬儀・納骨、家財の処分、各種契約の解除など、死後事務は支援対象としていません。今後は、国から示される制度改正のガイドラインを注視し、関連機関と連携を図りつつ、必要な支援につなぐ体制づくりを検討します。
（福祉部）

学ぶ機会の保障について

問 近年、教室外・学校外に学びの場を求めるこどもが増えています。
①通級指導教室の開設状況と通級生の数、中学校での開設の要望について伺います。
②不登校や教室に入りづらい児童生徒のための「校内教育支援センター」と、「ふらっとくらぶ」、それぞれの利用者の推移と、学びの場としての評価について伺います。
③放課後児童デイサービスを利用する不登校児童の数と、学校が出席扱いとなる基準について伺います。

実態の把握や調査・研究を進める

答 ①通常の学級に在籍しながら、LD（学習障がい）やADHD（注意欠如・多動症障がい）など学習や生活に軽度の困難がある児童生徒が対象の「まなびの通級指導教室」を7校に、言語障害のある児童が対象の「ことばの通級指導教室」を1校に設置しており、小・中学生合わせて300人が利用しています。中学校は花川中学校のみですが、ほかの校区でもニーズがあるため、設置に向けて検討していきます。
②「校内教育支援センター」は令和5年度に5校に設置して以降、順次拡大し、今は13校にあります。利用者数は令和5年度33人、6年度97人、7年度95人、8年度86人です。一方、校外教育支援センター「ふらっとくらぶ」の利用者数は令和5年度24人、6年度21人、7年度17人、8年度6人。減少傾向ですが、不登校児童生徒の学びの場や居場所として両輪で考えていく必要があります。
③放課後等デイサービスを利用している不登校状態の児童生徒は現在9人で、そのうち3人が指導要録上の出席扱いとなっています。判断の基準は文部科学省の規定に準拠しています。
（学校教育部）



その他の質問
- 人材育成・確保の考えについて
- 熊本地震の教訓を受けての災害対応について

特集

委員会視察

各常任委員会では、4年間の任期中、1年目と4年目に市内及び管内視察、2年目と3年目に道外視察を行い、視察で得た学びと課題意識を、今後の実効性ある施策提言へとつなげています。

4年目の今回は、各常任委員会が所管する市内等の関係施設を視察したので、報告します。

この成果を、今後の本市における施策の検討に反映していきます。

総務常任委員会

①石狩再エネデータセンター

生成AI等の普及で需要が増すデータセンターは、デジタル社会を支える重要基盤です。一方、運用に多大な電力を要するため、今後は地域の電力インフラや環境負荷に配慮した持続可能な誘致・立地のあり方について考える機会となりました。

②石狩地域バイオマス発電株式会社

地域で発生する木質等の未利用資源を燃料として有効活用するバイオマス発電の仕組みを視察。資源の循環や地域経済への波及効果について、施設の運営状況や課題を踏まえて理解を深めました。



厚生常任委員会

①浜益コミセン「きらり」

潮風によるサビで開閉困難となったホールの非常用扉と、その修繕予算の措置状況を確認しました。万が一の避難経路に関わる重要設備であるため、速やかな工事完了に向けて引き続き進ちょく状況を注視します。

②浜益ミニ児童館

小・中学生が放課後に集い、共に学び、共に遊べる居場所づくりの取り組みと、実際にそこで過ごすこどもたちの様子を視察しました。



③はまます保育園

義務教育学校「浜益学園」の敷地内に移設された新園舎を視察。本年度は年長児が不在のため、来春の卒園式及び浜益学園の入学式が行われないなど、浜益地区が直面している少子化と過疎化の厳しい現実を改めて深く実感しました。

建設文教常任委員会

①石狩市民図書館

小中高生への読書支援や「石狩市こどもの読書活動推進計画」の取り組みを視察。「石狩市民図書館ビジョン（2025年度～2029年度）」に基づく下記のような具体的な推進策のほか、今後の図書館のあり方に関する調査・研究についても説明を受け、理解を深めました。

市民図書館における小中高生への取り組み例

○図書館を使った調べる学習コンクールの開催
　令和7年度には「いしかりっこ賞」も新設（小学生・中学生対象）

○図書館への愛着を醸成する「こども司書養成講座」の実施
　（小学5・6年生対象）

○ボードゲームイベントを開催し、来館のきっかけづくりに
　（中学生・高校生対象）

○イベントでボランティア活動の場を提供
　（中学生・高校生・大学生対象）

②当別浄水場

札幌市・小樽市（石狩湾新港地域）・石狩市・当別町に最大69,000㎥/日の用水を供給する当別浄水場を視察。ダムや浄水場、総延長約54㎞の送水管など、広域的な命の水を支える一連の水道インフラの整備状況を確認しました。



☆市議会だよりをご覧いただきありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください
2次元コードから石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。
または市役所ホームページ下側の石狩市議会をクリックして会議録検索へ！

ERIS 議会の情報は「えりす　いしかりネットテレビ」でもご覧いただけます！